

労働基準広報

No.2204 2025

5/21

CONTENTS

特集 下請法の改正法案②（最終回）————— 6

委託事業者の禁止行為に「協議を適切に行わない代金額の決定」を新設

（編集部）

●クローズアップ 新法律問題 ————— 18

File 22 「関税措置と不可抗力条項・事情変更の原則」

契約書の内容や法的な観点考慮しつつ
まずは協議等による現実的な対応を

（弁護士・畔山亨〔畔山総合法律事務所〕）

●トピック／令和7年度
地方労働行政運営方針 ————— 26

持続的・構造的な賃上げ実現に向けて
労働市場改革や多様な働き方など推進

（編集部）

●労務資料／同一労働同一賃金の対応状況等
に関する調査（企業調査） ————— 40

中小企業でも約7割の企業が
既に対応済み

（独労働政策研究・研修機構調べ）

●NEWS ————— 1

◆ 政府と連合が16年ぶりの「政労会見」／米
国の関税問題の対策に万全を期す

◆ 安衛則第612条の2を新設／職場の熱中症
対策を義務づける改正省令が公布に

◆ 高齢者施策2040年あり方検討会／ハロー
ワークと福祉人材センターの連携など提言

◆ 公取委・下請法で指導／33名の事業者に金
型等を自己のために無償で保管

ほか

●本誌読者アンケート ————— 37

●わたしの監督雑感 ————— 38

山梨・鰺沢労働基準監督署長 岡崎文武

●労働スクランブル 第488回（飯田康夫）—— 48

●今月の資料室 ————— 56

アンケートへのご協力をお願い致します（37ページ）

労務相談室

回答者

パワハラ 「まったくダメだ」などと人事評価欄に記載）パワハラになるか ——— 50 弁護士・新弘江

賃金関係 「入社5年目までの若手が対象のメンター制度」相談は労働時間か ——— 52 弁護士・平田健二

賃金関係 「高校授業料が無償化された場合」家族手当を減額したい ——— 54 弁護士・小川和晃